

人間開発と女性の開発参加

増田 萬孝¹

(受理: 1995年11月30日)

Human development and women in development

Yositaka MASUDA¹

摘 要

世界の開発途上国の農村女性は、家庭内では家事・育児、農業及び農外では有給または無給の労働者である。しかし、女性の雇用は「日につきにくい」ことがおおく、したがって女性は農業生産の場で生産者ではなく、単なる従属者あるいは非生産者と見做されてきた。事実は、女性は農業の中心にいて、生産力の中核的な担い手であるにもかかわらず、各国に存在する社会的・文化的・政治的性差別のために正確な評価も与えられず、むしろ過少評価されている。

人間の幸せは所得のみで測るのは不十分であるという反省に立って、国連開発計画(UNDP)は、生活の質を測る革新的な人間開発指数(HDI)を作成した。これは平均余命、知識、生活水準を組合せたG N Pを超える包括的な社会経済的指標であり、各国の一人一人の人間の幸福や福祉の向上に結びつく人間中心主義の開発を表す指標である。それにもかかわらず、世界の国々には男女間に存在する不平等のために、あるいはその克服が不十分なために、HDIで示される各国の順位は絶対的なものではない。HDIの値を高めるために果たす女性の貢献をもっと取り入れる新しい試みもようやく行われるようになった。

本格的な男女間平等を獲得するための革命が成功すれば、人類進歩の一里塚となるだろう。

キーワード : 人間開発指数, ジェンダー, リプロダクティブ・ヘルス/ライツ, エンパワメント

1. 人間開発思想と指数化

国連開発計画(UNDP)の『人間開発報告書』(Human Development Report)の創刊号が出版されたのは1990年である。ここで主張されている「開発」の目的は、あくまでも人間中心であり、一人ひとりの

人間の幸福や福祉の向上に結びつくものでなくてはならないというものであった。人間中心主義の開発である。東西の冷戦が終焉したいま、その思想はますます重要になってきている。

1994年の『人間開発報告書』(以下『報告書94』)と略記するが、この邦訳が出たのは1994年度版が最初であ

¹ 帯広畜産大学畜産管理学科畜産資源経済学講座 〒080 北海道帯広市稲田町

¹ Laboratory of Agricultural Policy and Resource Economics, Department of Animal Production and Agricultural Economics, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine, Obihiro, Hokkaido, 080, Japan

る)は、第1章の書出しで次のように述べている。「人間は生まれながらにして、特定の潜在的な能力を兼ね備えている。開発の目的はすべての人々が自らの能力を高め、現在の世代から次世代にわたって機会を拡大できる環境を創り出すことである。人間開発の真の基礎は、あらゆる人の求める生きる権利を普遍的に認めることである(The real foundation of human development is universalism in acknowledging the life claims of everyone.)(同13頁)。

すなわち、「生存権の要求という普遍性」(universalism of life claims)こそが人間開発を支える真の土台である、と主張している。これは俗に「普遍救済説」といわれるもので、人類は結局全部救われるという説である。が、ここでは次のような倫理観が必要である。この普遍性は、人間開発が現在求めているものを、特に環境保護と再生を伴う将来の開発要件に結び付ける糸であるから、前の世代が享受した機会と同じ機会を将来世代にも保証する必要がある、という倫理観である。この保証が「持続可能な開発」の土台となっている。しかし、生存の機会が惨めで貧しいままであるならば、持続性はほとんど意味がない。生存権を剥奪するものであってはならないのである。逆に、将来世代のために、現在恵まれない人々に我慢を強要させることはできない。普遍的な倫理観では、世代内と世代間の公平さを共に求めているのである。

公平な機会を与えるということと、到達点が公平であることは異なる。しかし、人は誰でも公平な機会を持つ権利がある。普遍主義が擁護するのは機会の均等であって所得の均等ではない。だが、最低限の所得を全ての人に保障するのが文明社会というべきである。

それでは、いま、なぜ人間開発なのか。社会科学がひとときわ経済に興味を抱き始めたのは20世紀に入ってからである。一人当たりのGNPに象徴される経済変数によって、人間の幸せ、生活の豊かさが測られてきた。生存権の要求という普遍性を求めるより、富を増やすことが最優先されてきた。経済学は「人よりも富に、社会よりも経済に、また選択の機会の拡大よりも所得を極限まで増やす」ことにかかわる「陰湿な科学」(dismal science)として評価されてきた(『報告書94』14頁)。すなわち、富(opulence)にだけ目を奪われるのは正しくなく、人間開発の考えこそが人間生活にとって重要であるということが認識されたのである。

なるほど富は人間生活にとって大切である。が、それだけを重視するのは次の2つの理由から間違いである(同15頁)。第1に、選択の自由を実現させるのに、富の蓄積は不要である。社会の民主化、文化の豊かさ、家族が互いの権利を尊重するのに、金持ちである必要はない。第2に、人間の選択の自由は経済の豊かさよりさらに幅広い。人は金持ちでありたいと願うが、長生きし、健康で、存分に知識を吸収し、地域活動に参加し、自然に親しみ、家庭・職場・社会から得られる心の平静を大事にしたいと思っている。人間が選択の自由を上げられるのは、富を所有しているからだけでは十分ではない。富そのものではなくて、富の利用の仕方こそがそれを左右する。社会の究極の目標は、人間生活を豊かにすること、それは国民こそが富であると認識することである。

それでは、生活が豊かであることを何で測るか。生活の質を測る指標は何か。国連開発計画は工夫を凝らして人間開発指数(Human Development Index: HDI)を作成した。1990年の『報告書』では、寿命、知識、生活水準という人間開発の3つの基本的な要素を組み合わせて作成された。しかし、年々その指数は改善され現在に至っている。1994年のHDIは同様に3つの要素で算出されるが、寿命は平均余命(life expectancy)によって測られる。知識は教育達成度(educational attainment)、すなわち成人識字率(adult literacy) - 3分の2の比重と平均就学年数(mean years of schooling) - 3分の1の比重を組み合わせて測られる。生活水準は各国の生活費によって調整された一人当たりの実質GDPに基づく購買力(購買力平価, purchasing power parity: PPP)で測定される。このHDIの算出は、GNPを超えるもっと包括的な社会経済指標を模索した結果生まれたものである。勿論のことであるが、UNDPはこのHDIが完全でないことを、1990年の最初の報告書の時点で認めていた。

それでも何故3つだけの要素でHDIを作成したのか。人間生活のあらゆる面を反映するのが理想であるが、データ不足のために限界がある。この点が克服されればいくつかの指標が加えられ、改善されたHDIを作成することが可能となる。しかし、データの数が多の方が人間生活のあらゆる面を反映できるとは限らない。なかには既存の指標と重複する場合があるからである。例えば、乳児死亡率は、すでに平均余命のな

かに反映されている。一般的に言えば、指標の問題は2つある。1つは指標の確定の問題である。対象とするものの全体像を余すことなく表現できる必要最低限の指標をどのように選択するかという問題である。2つは、指標をどの様に算出するかという問題である。例えば、相互比較の為に多用する平均値は、その持つ固有の欠陥が指標の中に含まれてしまうことである。ある対象が有する事情が平均値で示されることは極めて稀なことであり、平均値からある偏差をもった数値となって示される。この偏差のもつ性質が偶然の誤差の範囲にあるかどうかの統計的検定がなされなくてはならないからである(増田1983)。

指標の作成上での困難なことの1つは、単位の異なる指標をいかに組み合わせ、総合的な一つの指数に合成するか、ということである。HDIの「革新的な点」は、各国が歩んできた社会経済状況を測るための共通の物差しを見つけた(『報告書94』91頁、BOX5.1)ことである。その「革新的な」方法を以下に紹介する。

HDIは各指標について最大値と最小値を定め、0から1までの数値で表された目盛りの上で各国がどこに位置するかを示す。たとえば、成人識字率の最小値が0%で、最大値が100%のとき、成人識字率75%の国では、知識の指標のうち識字率の要素は0.75になる。同様に、平均余命の最小値が25年で、最大値が85年のとき、平均余命が55年の国では余命の要素は0.5になる。所得の面では、最小値が200ドル(PPP)、最大値が40,000ドル(PPP)である。世界の平均所得を上回る所得については、段階的に高くなる割引率を使って調整される。その後で3つの要素のスコアは平均され、総合的な指数が算出される(指数の値が大きい程HDIの順位は上がり、その国の国民は豊かな生活を送っていることになる)。

さらに、この「革新的」な指数が持っていたいくつかの欠点はその後改善されることになった。HDIの1つの改善点は細分化(disaggregation)である。HDIを見ただけではある国の内部で、例えば性別、民族、地域、階級等によって人間の開発水準に格差がある事実は判らない。そのために人口グループ別のHDIが計測された。とくに91年以降では、男女別と所得分布別についての格差調整人間開発指数(disparity-adjusted HDI)が提示された。所得分布調整HDIでは北欧諸国をはじめ、平等主義を掲げる国が順位をあげ、ブラジルなどの所得分布の不平等な国

が順位を下げている。男女格差調整HDIでは、ここでも北欧諸国が上昇し、女性の所得が男性に比べて大幅に少ない日本の順位が落ちている(『報告書94』90頁)。第2の改善点は、94年度から所得の限界値(threshold value)を一人当たり実質国内総生産の現在の国際平均値に定め、購買力平価ドルで表示したことである。それまでは、工業国の貧困線(poverty line) - このライン以下では、栄養上最低必要とされる食事と、食料以外の最低限度必要なものだけしか購入できなくなる所得のライン - の所得を基準にしていた。しかし、工業国の貧困線が開発途上国の所得の目標として適切かどうか疑問視されていたために、改善がなされたわけである。第3に、総合点を出す組合せの最大値と最小値の定め方を変更した。各指標の2つの値は、最も低い国の値が最小値、逆に最も高い国の値が最大値と決められていた。この場合は最低の国と最大の国の位置が変化すると、つまり、目盛りの両端にある国の実績が変化すると、最大値と最小値は1年毎に変化してしまう。ゴールポストが動いてしまうこ

表1 HDIの最大値と最小値の定数

	最小値	最大値
①平均余命(年)	25	85
②成人識字率(%)	0	100
③就学年数(年)	0	15
④所得(PPP\$に換算された一人当たり実質GDP)	200	40,000

【出所】『人間開発報告書1994』92頁

とを避けるために、1994年から2つの値はより長い期間(たとえば60年間)に実測され、また予測される最大と最小の値を、いわば「標準値」とした。最小値は約30年程遡った実測値である。最大値は今後30年間で達成すると予測される最高の数字を使っている。例えば、人口動態学や医学情報によると、予測可能な未来における平均余命の最大値は85年とされている。同様に、経済成長率から計算すると、2020年に達成可能な所得の最大値は4万ドル(90年のPPP\$に換算)である。このようにして決定されたHDIの最大値と最小値の定数は表1に示されている。その結果、最大値が高くなったために、HDIの値は先進国がすでに達成していた水準を超えた。ゆえに、各国のHDI値は下がる傾向にある。93年の第1位のHDI値は0.983であっ

たが、94年には0.932である。もっとも豊かな国でも先の道のりは長いことになる。同時に、最小値も低くなったためにすべての国のHDI値は上がる傾向にあり、なかでも最下位層の国のHDI値はそれが著しい。

以上のような改善に基づく変化はあったが、HDIの基本原則は変わっていない。つまり最終目標に向かう各国の現時点での立場に基礎をおき、その目標は0から1の間の数値で表される。HDIが0.5未満の国は人間開発レベルが「下位」グループに入り、0.5以上0.8未満が「中位」グループ、0.8以上が「上位」グループになる（『報告書94』92頁）。94年の最新のHDI値は次のことを明らかにした。先ず第1に、最高のHDI値が上がった反面、最低のHDI値も上昇した。第2に、HDI値と一人当たりGNPの関係である。両者は相関関係がある（普通は裕福な国ほどHDI値は高い）が、そうでない場合も少なくない。二つのタイプの国があることが発見された。①アンゴラ、ガボン、ギニア、ナミビア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦などは所得順位がHDI順位を上回っている。つまり、所得を国民の福祉に振り向ける潜在能力を持っている国々である。②中国、コロンビア、コスタリカ、キューバ、マダガスカル、スリランカは逆にHDI順位が所得順位を遙かに上回っている。これらの国は「国民の能力向上のために所得をより賢明に使ってきた」

ことを示している（『報告書94』95頁）。ラテン・アメリカ、東アジア等は人間開発の下位層を脱却し、上位層に移行している。一方、サハラ以南アフリカや南アジアは依然として下位層に属している。第3に、HDI指数は3つの指標を組み合わせた総合点であるから、HDIの値が高くても、特定の指標の値が低いこともある。例えば、韓国は途上国のなかではHDIは4位であるが、平均余命は18位という具合である。したがって、国の政策目標はHDIを構成する指標を点検すれば、改善点は自ずから明らかになってくる。第4に、ゴールポストを定めたので、HDIの時間的な変化を追跡することによって、HDIの国際比較が可能になった。表2は、すべての国が人間開発の面で著しい進歩を遂げたことを示している。すなわち、1960年から1992年の間に開発途上国全体のHDIは0.260から0.541と2倍以上の伸びを示した。後発途上国（LDC）やサハラ以南アフリカ諸国でさえも、進歩は明らかである。きわめて低いレベルから出発したが、グループ全体としてはHDI値が80%前後も上がった（『報告書94』95頁）。

人間開発の区分が上位層に上がった国も多い。1960年から92年までに、下位層から中位層に上がった国は30カ国、中位層から上位層に上がった国は20カ国、下位層から一気に上位層に上がった国も4カ国ある。下

表2 地域別HDI値、1960年-92年

	1960	1970	1980	1992	HDI値増加 の絶対値、 1960-92年
全開発途上国	0.260	0.347	0.428	0.541	0.281
後発途上国	0.165	0.209	0.251	0.307	0.142
先進国 ^a	0.799	0.859	0.889	0.918	0.119
全世界	0.392	0.460	0.519	0.605	0.213
サハラ砂漠以南のアフリカ諸国	0.200	0.255	0.306	0.357	0.156
中東と北アフリカ	0.277	0.363	0.480 +	0.631	0.354
南アジア	0.202	0.248	0.290	0.376	0.174
インドを除く東アジア	0.188	0.231	0.270	0.358	0.170
東アジア	0.255	0.379	0.484 +	0.653	0.397
中国を除く東アジア	0.416 +	0.547	0.686 >	0.861	0.446
東南アジアとオセアニア諸国	0.284	0.373	0.469 +	0.613	0.329
メキシコとブラジルを除く ラテンアメリカとカリブ諸国	0.467 +	0.568	0.682	0.757	0.290

+ 人間開発レベル下位から人間開発レベル中位に上がった地域

- 人間開発レベル中位から人間開発レベル上位に上がった地域

a. 東欧諸国と旧ソ連邦諸国を除く

〔出所〕『人間開発報告1994』95頁

位層は76カ国から42カ国に減少し、一方で中位層は22から32、上位層の国が16から40にそれぞれ増加している(表3)。その中で、東アジアのHDIは最も大幅に上がった。表2によれば、0.255から0.653へと2.5倍になった。これは、「東アジアにおける急速な経済成長が人間開発という堅固な基盤のうえに成り立っている」(『報告書』95頁)ことを示している。ちなみに日本は1960年の23位から92年には3位に躍進している。HDI値が上昇する国が多い中で、人的資本の果たす役割は大きい。知識の指標は総合的なHDI値の向上に貢献する。換言すれば、人的資本の場合、一度確立されると持続する可能性が高いといえる。

表3 人間開発レベル別の国家分布、1960-92年

	1960	1970	1980	1992年
上位人間開発レベル	16	23	30	40
中位人間開発レベル	22	26	28	32
下位人間開発レベル	76	65	56	42
合計	114	114	114	114

〔出所〕表2と同じ

II. 人間開発指数の計測

すでに説明したように、1994年のHDIは過去のそれと異なった方法で算出された。総合指数を構成する変数の最大値と最小値は表1の通りである。所得を例にとろう。所得の限界値(途上国の所得目標)は、購買力平価ドルで表示すると、一人当たり5,120ドルとなる。これは現在の世界平均の実質GDPである。その限界値を超える所得の増加は、人間開発に対する貢

献度を大きく減らすと考えられる。HDIは飽満(satiety)よりも充足(sufficiency)に重点をおいているからである。所得が限界値である5,120ドルを超えると適切な割引率で調整するが、その結果は実質購買力(PPPドル)で示された各国の所得は最低が370ドル、最高が5,371ドルであった。

具体的な計測例を示すことにしよう。以下は『報告書94』にテクニカル・ノートとして記載された英文に依存している。

一つの工業国ギリシャと一つの開発途上国ギボンをとると、基本変数は表4のようになる。

$$\textcircled{1} \text{平均余命} \quad \text{ギリシャ} \quad (77.3 - 25.0) / (85.0 - 25.0) \\ = 0.872$$

$$\text{ギボン} \quad (52.9 - 25.0) / (85.0 - 25.0) \\ = 0.465$$

$$\textcircled{2} \text{成人識字率} \quad \text{ギリシャ} \quad (93.8 - 0.0) / (100.0 - 25.0) \\ = 0.938$$

$$\text{ギボン} \quad (62.5 - 0.0) / (100.0 - 0.0) \\ = 0.625$$

$$\textcircled{3} \text{平均就学年数} \quad \text{ギリシャ} \quad (7.0 - 0.0) / (15.0 - 0.0) \\ = 0.467$$

$$\text{ギボン} \quad (2.6 - 0.0) / (15.0 - 0.0) \\ = 0.173$$

教育達成度は②と③の加重平均と定義されているので、それを計算すると、

$$\text{ギリシャ} = [2(0.938) + 0.467] \div 3 = 0.781$$

$$\text{ギボン} = [2(0.625) + 0.173] \div 3 = 0.473$$

ギリシャの所得は限界値を超えているので、調整する必要がある¹⁾。その調整所得は、 $5,120 + 2(7,680 - 5,120)^{1/2} = 5,120 + 101 = 5,221$

表4 ギリシャとギボンの具体例

国	平均余命(年)	成人識字立(%)	平均就学年数(年)	所得(PPP\$)
ギリシャ	77.3	93.8	7.0	7,680
ギボン	52.9	62.5	2.6	3,498

〔出所〕『人間開発報告書1994』225頁

表5 ギリシャとギボンのHDIの計測

国	平均寿命*	教育達成度*	調整所得*	Σ	HDI
ギリシャ	0.872	0.781	0.968	2.621	0.874
ギボン	0.465	0.473	0.636	1.574	0.525

* 指数化された値

〔出所〕表4と同じ

一方、ギボンの所得は限界値以下であるから、これも調整が必要である。両者の調整済み所得は、最大調整所得（5,385ドル）と最小調整所得（200ドル）を用いて調整する。

$$\text{ギリシャ} = (5,221 - 200) / (5,385 - 200) = 0.968$$

$$\text{ギボン} = (3,498 - 200) / (5,385 - 200) = 0.636$$

よって、2国のHDI値は表5のように求めることができる²¹。

III. 開発における女性

1989年のDAC（開発援助委員会）の「1990年代の開発協力」（1990年代の開発援助を主導する理念として「参加型開発」(Participatory Development)の重要性を強調した。この概念の登場は、「効率」の時代が去り、ポスト冷戦の世界を反映している。この参加型開発の成功のためには、①できるだけ多くの人が開発に参加し、とくに意思決定プロセスに参加する（民主的政治システム、人権の尊重、女性の参加）、②できるだけ多くの人が経済成長の恩恵を手に行ける（所得分配の公平性）ことが必要条件である（西村・下村1993）。できるだけ多くの人が参加するということの裏には、政府以外のNGOや地域社会の大衆の重視の考えがある。意思決定を「草の根」レベルで行い、ボトム・アップ型、内発型な開発に結び付けようとするものである。

とりわけ開発を成功させるためには、人口の半分を占める女性のニーズを開発に反映させることが確認された。女性の地位向上策の一環として、「開発における女性」「開発と女性」(Women in Development : WID)の運動が国際的に盛り上がった。国連は1975年を国際婦人年とし、それに続く10年を国際婦人の10年と呼んで、女性の地位向上に力を入れた。1985年のナイロビ会議で、新行動計画として2000年に向けての「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」(The Nairobi Forward-Looking Strategies for the Advancement of Women)が採択された。平等、発展、平和等の言葉に加え、貧困や虐待に苦しむ女性を援助するための措置や国際的な協力強化等を盛り込んでいるが、女性の地位向上のためには、開発における女性の役割を確立することが大切であるという認識に立っている。これと並行してDAC内部でも女性の開発における役割が見直されていた。開発に出来るだけ多くの人が参加することが持続的発展をもたらすが、そのためには女性の開発参加が正否の鍵である。開発

が成功かどうかは、女性の生活条件の改善度を見ればわかる。・・開発の中での女性の位置の確立がおのずから途上国の女性の地位の改善につながってくる。言い換えれば、女性の地位の向上は、同時に効果的な開発の問題でもある（西垣・下村 1993：266頁）からである。

それでは途上国の、特に農村における女性の生活の実体はどうなっているのだろうか。

農業においては女性が鍵となる役割を果たすが、これは世界中どこでも同じである。女性は家事（household chores）や育児に携わるだけでなく、食料生産のための主要な労働力源であり、経済活動の大部分をカバーしている。

イスラム社会は別として、女性は農村において二つの大きな役割を果たしている。一つは、彼女らは育児、食事の準備、その他の雑用に対して責任を持っている。二つは、彼女らは農業あるいは農外で、有給あるいは無給の労働者である。女性は食料を生産し、食料を加工・保存する。彼女たちは圃場で働き、家畜の世話をし、穀物を脱穀し、農産物を市場に運ぶ。多くの地域で、女性は家庭と農場の管理を行っている。

女性は他人の農場に労働力を売り、ときにはプランテーションに働きに出る。小さな家内工業やインフォーマル・セクターで働き、村の内外で売りに出す品物やサービスを生産する。多くの場合、農業に関連する活動に女性が実はどのくらい関わっているかは正しく評価されていない。むしろ過小評価されている。農業労働への女性の参加についての公表されている大抵の統計は誤解を招く恐れがある。女性（と子供）の活動を実情以下に報告する傾向があるためである。その理由は、調査が行われる場合、女性は自分の仕事は家事であると答えるからである。あるいは、調査では一つの職業を尋ねるが、多くの女性は二つ以上の職についている。また、調査のタイミングの問題もある。例えば、農閑期に「あなたの職業は？」と聞かれれば、そのとき農業に従事していない女性はなんと答えるだろうか。それゆえ、経済的には活動していないとカウントされてしまう。資料収集の方法が違えば、当然結果も違ってくる。一例をあげると、エジプトでは1960年の人口センサスでは女性を農業労働力の僅か5%とカウントしたが、1960-61年のFAOの詳細な調査では、農家の全ての生産労働（家事を除く）の20%は女性が担当していることがわかったのである。女性の真

の活躍が統計の中に表れず、実体は歪曲されて誤解を生んでしまう。

女性の雇用が「目につきにくいこと」(“invisibility” of female employment)が女性を無視し、ときに彼女たちに悪影響を与えるような政策やプログラムを導いているのである(Gorge W. Norton & Jeffrey Alwang 1993)。この女性の目に見えない貢献は、「目に見えない」ためにこそ、女性を「生産者」ではなく「従属者」と見做す社会的認識が一層強められる(Worldwatch 1993)。つまり、女性を「非生産的」存在と見做しているのである。

非生産的存在どころか、女性は農業の中心にいる。アジアでは、農業生産は季節的である。女性は自家農場でも、他人農場で賃労働者として働くときも、おもに収穫にかかわる労働をする。だが、女性の仕事は地域によって農場規模によって違ってくる。例えば、アフリカでは女性は農業で最もよく働く。多くの国では食料生産はほとんど女性に任されている。男性は家畜の飼育か換金作物生産に従事する。男性が他の場所に働きに出るアフリカでは、家計の管理は女性に委ねられている。ラテン・アメリカでは女性は動物、とくに鶏と豚の世話をするのが普通で、一方で家庭菜園で野菜や食用作物の面倒を見る。カリブ海の砂糖と果実生産地では、女性はプランテーションで現金を得る賃労働者として働き、家計所得の大部分を稼ぎ出す。アジアでも女性が農業と非常に関わっている。それでも女性が非生産的な存在であり、家族や国家の福祉になくはない貢献をしていることが認知されていない。これが性差別(gender discrimination)である。この「女性の貢献を妨げる性差別の広がりに取り組むのでなければ、いくら貧困問題やそれに付随して生じる環境劣化を緩和するための開発政策やプログラムを実施しても、問題をかえって悪化させるという皮肉な結果に終わる」だろう(Worldwatch 1993 ; p.105)。女性の農業における役割は国・地域によって大いに異なっている。その決定要因は多様である。社会的・文化的・宗教的要因、農業技術、農外就業機会、植民地の歴史、人口圧力、その他多くの要因によって女性の役割が決定されている。それだけに、女性の役割を正確に捉えることは難しいが、このままでは20世紀が目指した容赦ない性的平等(gender equality)の達成運動は成功しない。

農業における女性の役割を知ることは、なぜ重要で

あろうか。すでに見たように、女性は開発途上国の農業では特に責任のある地位についている。この事実にもっと注意を払わなければならないのは何故か。女性が農業の重要人物であるならば、新しい農業技術が設計されるとき、女性の意見を求めるべきである。農業生産性をあげるためにも女性は教育や普及事業サービスを受けなければならない。女性が農業経営の意思決定に責任を持たなければならないとすれば、農業クレジットや農業投入物に対するアクセスが十分保障されなければならない。

しかし、多くの理由から女性はクレジットに不十分にしかアクセスできない。第1に、多くの社会では女性は契約を結ぶのに必要な法的地位(legal status)を欠いている。第2に、ローンに対して必要な見返り担保としての土地所有権(title to land)を持っていることがほとんどない。第3に、政府のクレジット政策には、女性に対する偏見があるように思われる(Norton & Alwang op. cit. , p.162)。

大抵の新技术は相対的に性的に中立(gender neutral)である。女性でも新技术を使いこなせるといってよいが、問題は多くの国で女性がクレジットや農業投入物にアクセスできないことである。アクセスできないことが実は新技术を性的にバイアス(gender-biased)をもったものになっているのである。農業開発に影響する「性」の重要性は見逃すべきではない。従来の開発のための農業政策は、女性のためになっていないだけでなく、始めから差別的なものであった。例えば、インドネシアやスリランカでは、土地は男子家長に与えられているから、女性は土地にアクセスできない。政府の土地政策によって女性の土地へのアクセスが一層悪化する。これがクレジットへのアクセスの問題と結びついたとき、農業開発へ参加する女性の能力を制限することになる。途上国農業で女性が果たす大きな役割を考えれば、女性を無視し女性を差別しようとする努力は、歪んだ効果をもたらすだけで成功への機会を見出しえないことになる。もう一つ注意しておかなければならないことがある。技術革新に伴う農村社会の変容によって女性の労働の場が失われてしまうことがあることである。例えば、ジャワ島ではアニアニによる収穫作業は、伝統的に女性が主役を努めるのが習わしであった。しかしながら、アニアニよりも遙かに能率の高い鎌が導入されたり、パオン制度(Bawon system)の変化に伴い、女性は次

第に収穫作業から排除されていた(増田 1995)。

世界のあらゆる途上国において、子供も女性と同様に重要な農業労働力の源泉である。彼らの仕事は年齢とともに広がっていく。親や兄弟とともに水田に入り、鍬入れ、除草、収穫等の仕事を手伝う。男の子は特に他の農場で低賃金で働く。女の子は母親が他の仕事につけるように、弟や妹の世話をするといい具合である。世界中の農家の子供は、非常に幼い時から農場の大事な責任を任される。もちろん農外の仕事にも精をだし、出来る限りの金を稼ぐ。貧困な農民は子供が多い。彼らにとって子供は金のかかる存在ではない。逆に金を稼いでくれる労働力である。子供を沢山生むから貧乏ではなく、貧しいから生むのである(松井 1987)。

IV. エンパワメントへの道

1995年9月、第4回国連世界女性会議が北京で開かれ、「行動綱領」を採択した。この行動綱領は拘束力はないが、世界的な「公約」であり、各国政府は今後5年間、女性の参加を促進するための具体策を迫られることになった。同時に「女性の権利はすなわち人権」(米国ヒラリー・クリントン大統領夫人の演説の一節)など38項目の決意を連ねた「北京宣言」が発表された。

もともとこの会議の目的は、西暦2000年までを射程にして、ナイロビで採択された「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」(以下「ナイロビ戦略」)が描いた目標を、21世紀初頭までに実現するための行動綱領の決定であった。とりわけ今回の政府間会議ではナイロビ以降注目されたエンパワメント(empowerment)がキーワードとなった。エンパワメントは、(力をつけること)(能力の強化)などと訳されているが、もともと(公的に権限を与えること)ということである。が、通常使われている意味は、こうである。もはや法律や政策に頼って平等を得ようとする時期ではない。「法の下での平等」を求めることは間接的に平等を獲得する方法である。草の根の女性たちがいろんな分野で行動して、連帯しながら家庭や政治・経済・社会を変革しなければ、いま置かれている状態を打破し実質的な女性の地位向上を得られない、というきわめて行動的で自立的な考えである。このようにエンパワメントを理解する立場は2つのことを強調している。1つは、ひと握りではなくて、大勢の女性の行動・運動様式にかかわるものであり、2つは、個人行動

ではなく、連帯を志向する共同行動である(村松・村松(編)1995)。この考えは、「開発と女性」すなわちWIDは西欧フェミニズムの産物という批判に答えるかたちで、1980年の中頃から第3世界の女性運動で提起された。

二つ目のキーワードはジェンダー(gender)である。生まれながら男性、女性という生物学的に決まる「セックス」としての性差に対し、歴史的・文化的・社会的に形成される男女の差異を「ジェンダー」と呼ぶ。世界的にみて家庭や社会で「男は男らしく」「女は女らしく」育てられる結果、男性も女性もジェンダーを体内に擦り込まれていく。「男は外で仕事、女は家庭で家事・育児」という性別役割分担が社会的に容認されているため、ジェンダーに拘束されている限り男女平等は実現できないというのが女性たちの主張である。すなわち、生物学的性差に対する社会的・文化的性差であるジェンダーの問題に中心が移ってきている。

先進国では女性の職場進出は広がっているが、仕事の男女差別や働く女性の仕事と家事の過重労働は解消されているわけではない。開発途上国では女性が政治、経済、社会的に正当な地位と評価を与えることは滅多にない。特に農村では、すでに見たように、女性の方が長時間労働にたずさわっているが、正当な評価は得られていない。ひとえにジェンダー意識が社会に広く深く根づいているからである。注意すべきは、ジェンダーは民族、国家、宗教、階級・階層、文化的価値観によって規定されるから、女性を均一な同質的グループとしてひと括りされることはできない、ということである。

三つ目のキーワードは「性と生殖に関する健康/権利」(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)である。この権利の重要性の認識は、フェミニズム運動の領域だけでなく、人口・開発・環境・社会問題を扱う領域において指摘されている。途上国では多くの女性が出産の間隔や生む子供の数を自由に選択できないために、多産のために体を衰弱させたり、危険な中絶で命を落としている。こうした状況をなくすため、妊娠、出産、中絶に関わる女性の健康を重んじ、さらに子供を産む産まないという自己決定権のほか、生涯にわたって健康を自分で守って生きる権利を主張することである。しかし、ヒラリー・クリントン大統領夫人が「女性には出産する子供の数を自由に決める権利がある」と発言し中国の「一人っ子」政策を批判したが、「女性には

自分の意志で中絶する権利がある」ととれる発言をしたために、キリスト教カソリック総本山バチカンやイスラム教の代表との間で「中絶反対」論争があった。

北京の第4回国連世界女性会議では、「貧困」「教育」「暴力」「紛争」「経済」「人権」「健康」など12の重要な問題領域、362項目に及ぶ問題を討議し、行動綱領の採択に至っている。女性に特にし寄せがいく貧困をどう克服するか、武力紛争地域での女性に対する非人道的な暴力にどう対応するかなど、いずれも重い問題が提起された。政府間できちんとした合意がなされるのが、女性たちのエンパワーメントの大前提となった。NGOフォーラムだけでもわが国から5千人もの女性が参加し、「世界の人々と熱い議論と合意の上に、21世紀へ向けての行動指針である行動綱領が採択」(総理府男女共同参画室1994)された。日本の政府代表団69人の首席代表の野坂官房長官は次の3点を強調した。①女性のエンパワーメントの問題と年間6億ドルの途上国支援を今後も続けること。②人権の問題、性と生殖に関する健康/権利を明確に認め、暴力・虐待・性的搾取を否定する。③パートナーシップの強化の問題、特に男女、政府とNGO、国境を越えた協力体制の確立、である。

北京会議で採択された綱領は多岐にわたるが、基本的には女性行動計画(女性プラン)に引き継がれるべき点は次の3点であろう。すなわち、「女性の人権の確立」「開発における女性の参画」および「参画のためのエンパワーメント」であり、全体を貫くのはジェンダーの視点である。家庭内における夫の暴力、社会でのセクハラ問題、レイプ、性と生殖に関する健康/権利までを包括する広義の「女性の権利」を世界的に確認した意義は大きい。かかる権利の上に、政治的経済的な意思決定に女性が参画し、開発の問題や経済発展や生活の改善に取組み、法の前での真の平等を獲得していくことが大切である。そのためには女性のエンパワーメントが正に重要であって、女性自身が力をつけるために何をすべきかが問われている。『1995年度・人間開発報告』が主張しているように、「ジェンダーの平等を獲得するための革命」(The Revolution for Gender Equality)のためには、容赦ない闘いが必要であり、成功した暁にはそれが人間の進歩の為の偉大なマイルストーン(一里塚)となるであろう。その含意は、社会的・経済的・政治的生活のための今日の前提の多くのものを変えていくことに他ならない。

注

- 1) 所得の調整のための割引率については、Human Development Report 1995, p.134を参照。
- 2) Human Development Report 1995, ではHDIの計測のための変数のとりかたが二つ変更されている。結果として両国のHDIの値はそれぞれギリシャ0.907とギボン0.579となった。変更点は、①平均就学年数の代わりに小・中・高結合就学率が用いられた。前者はデータの収集が困難で国際機関の手を煩わし、計算の為の公式が複雑であるためにしばしば推定値が使われ、必ずしも受け入れられないことが多かった。②所得の最小値はppp\$ 200からppp\$ 100に変更された。その理由は、各国のためのジェンダー関連開発指数(DGI) - 基本的にはHDIと同じ達成度を知るためのものであるが、男女間での達成度の不平等さに注意を促す指数 - の構築の際に観察された女性の所得の最小値ppp\$ 100が前年より低いゴールポストとして用いられたからである。HDIとGDIの間の一貫性を維持し、二つの指標の比較可能性を確保するために、総体的HDIを作成するためにこの固定した最小値を使うことが必要であった。前掲書p.134参照。また、DGIの詳細はp.72のBox3, 1を、DHIの計測方法についてはpp.130~133を参照されたい。

参考文献

- [1] 総理府男女共同参画室(編)(1994)『第4回世界女性会議に向けての日本国政府ナショナル・レポート』序より
- [2] 増田萬孝(1983)『農業経営診断の論理』養賢堂、38頁。
- [3] 増田萬孝(1995)『緑の革命の稲・水・農民』農林統計協会、144~146頁
- [4] 松井やより(1987)『女たちのアジア』岩波新書、51頁
- [5] 村松安子・村松泰子編(1995)『エンパワーメントの女性学』有斐閣選書、12頁
- [6] J. A. Mollett (1990); *Planning for Agricultural Development*, Avebury, P.3
- [7] 西垣 昭・下村恭民『開発援助の経済学』有斐閣、73~74頁
- [8] George W. Norton & Jeffrey Alwang(1993);

Introduction to Economics of Agricultural Development, McGRAW-HILL, p.160

[9] Worldwatch (1993)『地球白書1993-94』ダイヤモンド社, 112頁

SUMMARY

In many developing countries, women in rural areas are engaged not only in the household chores and bringing-up children, but in their own field works, part-time farmers in the fields of others and paid-workers in the plantations. They are traditionally undervalued and undercounted and not yet in the mainstream of agricultural development. Neglect of gender issues in research, extension, and technology development holds their output, income, welfare to the levels well below their potential. This "invisibility" of female employment has led to policies and programs that ignore women sometimes adversely affect them.

UNDP was successful in the construction of Human Development Index (HDI) which measures the quality of life, reconsidering human happiness isn't always dependent on income alone. HDI is composed of the three factors, life expectancy, educational attainment, and income (purchasing power parity;ppp) . Yet HDI can't exactly express how comprehensively it represents the life quality due to the existence of gender inequality in making that index. In short, it doesn't involve the precise degree of female contribution to the HDI rank of each country. Now, the new trial of taking seriously womens' contribution has become of more importance. The relentless struggle for gender equality is very necessary and urgent, and if it finally succeeds, it will make a great milestone in human progress.

Key words: Human Development Index, gender, reproductive health/right, empowerment